



横浜銀行 ニューヨーク駐在員事務所

週間トピックス Vol. 496 (2019. 8. 2)

<今週のトピックス>

冷凍・冷蔵倉庫争奪戦

アメリカでは近年、食材のデリバリー市場が急拡大しています。アマゾンの傘下に入ったホールフーズマーケットや、ウォルマートといった最大手スーパーマーケットチェーンもオンラインデリバリーに力を入れており、今では全米で5人に1人がオンラインで食材を注文しているようです。オンライン売上が小売売上全体に占める割合は2018年で10%、3年後には13%まで伸びると言われていますが、この3%を売上金額換算すると1000億ドルにも上ります。

食材を新鮮な状態のまま配送するため冷凍・冷蔵倉庫の需要が急速に高まっており、需要をまかなうには今後5年で現在の冷凍・冷蔵倉庫の総床面積を1.5倍にする必要があると見られています。特に、大消費地であるとともに港湾設備も整ったロサンゼルス、ニューヨークや、食材生産地であるカリフォルニア、ワシントン、フロリダ、テキサスなどで冷凍・冷蔵倉庫の需要拡大が見込まれています。

ただし、冷凍・冷蔵倉庫の建設、あるいは一般倉庫からの転用は簡単ではありません。冷凍・冷蔵倉庫は、大規模な空調設備や冷却システムの設置、食材に応じた温度管理等に対応できるスタッフの配置など、一般倉庫に比べて数倍のコストがかかるためです。そのため、既存の冷凍・冷蔵倉庫の争奪戦が繰り広げられ、今では実質的に空き物件がない状態になっているほどです。当然賃料も値上がりしており、こうした物流コストの上昇分がどこに転化されていくかも注目です。

- ・本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。
- ・本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
- ・本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
- ・本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。